

# 四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

**プラマテルズ株式会社**

東京都品川区北品川四丁目7番35号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

## 第3 設備の状況 6

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

## 2 株価の推移 8

## 3 役員の状況 8

## 第5 経理の状況 9

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	16
表示方法の変更	16
簡便な会計処理	16
四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理	16

## 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)	17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(株主資本等関係)	17
(セグメント情報等)	
事業の種類別セグメント情報	18
所在地別セグメント情報	18
海外売上高	18
セグメント情報	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 2 その他 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

## 四半期レビュー報告書 21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 正博
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	(03) 5789-9700
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 山本 倫寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	9,492,101	13,515,219	47,145,788
経常利益(千円)	46,947	168,935	621,731
四半期(当期)純利益(千円)	27,369	101,444	388,850
純資産額(千円)	5,453,472	5,756,310	5,739,574
総資産額(千円)	18,118,466	21,997,217	21,877,262
1株当たり純資産額(円)	633.93	668.36	666.56
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.20	11.87	45.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	29.91	25.97	26.05
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	337,303	298,891	△970,200
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,720	△16,126	99,183
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,109	△132,468	407,976
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,786,321	2,015,173	1,862,873
従業員数(人)	166	170	167

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	170 [47]
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	88 [6]
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとではなく、品目別に記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと以下の通りであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	2,965,006	139.8
オレフィン系樹脂	1,142,164	116.2
エンジニアリング樹脂	4,591,157	167.9
塩化ビニール樹脂	857,658	159.3
その他樹脂	517,434	123.8
合成樹脂製品	2,262,193	124.4
合成樹脂関連機械	194,903	177.1
合成樹脂シート	101,609	88.8
合計	12,632,127	142.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと以下の通りであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂原料		
スチレン系樹脂	3,081,370	137.1
オレフィン系樹脂	1,203,772	114.6
エンジニアリング樹脂	5,051,846	175.3
塩化ビニール樹脂	884,302	158.0
その他樹脂	485,323	104.4
合成樹脂製品	2,511,502	122.9
合成樹脂関連機械	185,586	157.4
合成樹脂シート	111,323	88.1
その他	190	66.7
合計	13,515,219	142.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)におけるわが国経済は、新興国経済に牽引され、一部輸出関連を中心に企業業績の回復が見られ、景況感が若干改善いたしました。欧州の財政問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となり円高、株安傾向が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループを取り巻く合成樹脂業界においては、合成樹脂原料の基礎原料であるエチレンの当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)における生産量は1,576.5千トンと前年同期比122.1千トンの減少となり、7.2%の減少となりました。これは、前年は定期修理で稼働停止したプラントが3プラントであった一方で、今年は定期修理により稼働停止したプラントが3社4プラントと重なったために生産量が減少したもので、合成樹脂原料の需要は引き続き活発に推移しております。

このような状況下、当社グループとしては積極的な受注活動を続け、また、新規商いの開拓に努め、売上高が回復基調にあり、売上総利益は期初計画より順調に推移しましたが、当社顧客の倒産により、破産更生債権等に係る貸倒引当金繰入額が発生したこと等により、販売費・一般管理費が当初見込みより増加致しました。しかしながら営業利益、経常利益、四半期純利益は概ね期初に計画した通りで進展し、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,515百万円(前年同期比42.4%増) 営業利益は170百万円(同172.2%増)、経常利益は168百万円(同259.8%増)、四半期純利益は101百万円(同270.6%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。その要因は、現金及び預金を主とした流動資産の増加額146百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額26百万円等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、16,240百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額154百万円に加え、長期借入金を主とした固定負債の減少額51百万円等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より16百万円増加の5,756百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の26.05%と比較して若干低下し、25.97%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して152百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動により獲得した資金は298百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益170百万円、仕入債務の増加額147百万円等があった一方で、法人税等の支払額131百万円等があった結果によるものです。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動により使用した資金は16百万円(前年同四半期は18百万円の獲得)となりました。主な要因は定期預金預入による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等があった結果によるものです。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動により使用した資金は132百万円(前年同四半期は83百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額59百万円等があった結果によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感を増す世界的経済状況の中、合成樹脂原料価格も乱高下し、一方ではデフレ経済下、末端の製品価格の下落で、中間加工業者・部品業者においては、一部合成樹脂原料で価格が上昇しているにも関わらず、部品の納入価格の値下げ要求をセットメーカーから受け、経営の悪化を招きかねない状況に陥る可能性の出現等、与信リスクの増大が懸念されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、更なる売上債権の管理強化に努めております。

当社顧客の債権管理はもとより、その顧客の得意先、仕入先の動向、情報も当社の審査部門で把握し、一元管理しております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「キャッシュ・フロー」

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して152百万円増加し、2,015百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、掲記(3)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なもの、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等があります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	8,550,000	8,550,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,550,000	—	793,050	—	721,842

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,548,000	85,480	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,550,000	—	—
総株主の議決権	—	85,480	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ブラマテルズ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,500	—	1,500	0.02
計	—	1,500	—	1,500	0.02

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	401	380	365
最低（円）	336	340	340

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

### 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,067,184	1,902,873
受取手形及び売掛金	16,546,463	16,539,813
商品及び製品	968,202	990,126
仕掛品	10,432	5,539
原材料及び貯蔵品	32,788	39,060
繰延税金資産	87,039	86,687
その他	245,946	239,643
貸倒引当金	△24,975	△17,240
流動資産合計	19,933,081	19,786,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	665,451	665,451
減価償却累計額	△420,711	△415,785
建物及び構築物(純額)	244,739	249,665
機械装置及び運搬具	193,771	191,920
減価償却累計額	△171,504	△167,915
機械装置及び運搬具(純額)	22,266	24,004
工具、器具及び備品	103,461	102,806
減価償却累計額	△90,250	△89,059
工具、器具及び備品(純額)	13,211	13,747
土地	220,690	220,690
リース資産	38,663	34,863
減価償却累計額	△17,315	△14,904
リース資産(純額)	21,347	19,958
有形固定資産合計	522,254	528,066
無形固定資産		
リース資産	144,610	156,622
その他	12,090	12,575
無形固定資産合計	156,700	169,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,869	1,065,940
差入保証金	176,153	175,283
破産更生債権等	47,346	1,747
繰延税金資産	65,343	36,502
その他	124,107	114,514
貸倒引当金	△46,640	△495
投資その他の資産合計	1,385,179	1,393,492
固定資産合計	2,064,135	2,090,758
資産合計	21,997,217	21,877,262

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,560,557	11,398,689
短期借入金	2,968,568	2,961,266
1年内返済予定の長期借入金	136,836	139,336
未払法人税等	61,424	134,601
賞与引当金	83,294	98,329
その他	336,946	260,427
流動負債合計	15,147,627	14,992,649
固定負債		
長期借入金	552,494	609,828
退職給付引当金	189,006	183,748
役員退職慰労引当金	36,517	38,570
繰延税金負債	99,295	87,124
その他	215,966	225,766
固定負債合計	1,093,279	1,145,037
負債合計	16,240,906	16,137,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,188,952	4,147,346
自己株式	△930	△930
株主資本合計	5,702,914	5,661,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,070	137,933
繰延ヘッジ損益	△1,313	748
為替換算調整勘定	△96,283	△101,941
評価・換算差額等合計	10,473	36,740
少数株主持分	42,922	41,525
純資産合計	5,756,310	5,739,574
負債純資産合計	21,997,217	21,877,262

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,492,101	13,515,219
売上原価	8,894,855	12,723,292
売上総利益	597,245	791,927
販売費及び一般管理費		
運賃	31,498	47,677
役員報酬	32,297	29,379
給料	163,850	175,959
賞与	—	10,612
賞与引当金繰入額	38,665	37,023
退職給付費用	9,888	9,419
役員退職慰労引当金繰入額	10,874	2,926
福利厚生費	40,076	39,771
貸倒引当金繰入額	—	55,463
旅費及び交通費	16,328	19,700
賃借料	47,457	47,570
支払手数料	38,214	29,577
租税公課	5,518	6,086
減価償却費	19,565	19,239
その他	80,300	90,831
販売費及び一般管理費合計	534,535	621,238
営業利益	62,710	170,689
営業外収益		
受取利息	397	155
受取配当金	5,605	8,094
仕入割引	143	195
為替差益	—	979
持分法による投資利益	—	8,974
その他	3,378	1,069
営業外収益合計	9,524	19,468
営業外費用		
支払利息	14,467	15,308
手形売却損	3,191	2,869
為替差損	1,036	—
持分法による投資損失	4,489	—
その他	2,102	3,044
営業外費用合計	25,287	21,222
経常利益	46,947	168,935

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,466	1,584
保険解約返戻金	8,483	—
特別利益合計	15,950	1,584
税金等調整前四半期純利益	62,897	170,519
法人税等	34,780	66,178
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104,341
少数株主利益	746	2,896
四半期純利益	27,369	101,444

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62,897	170,519
減価償却費	24,013	23,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,724	53,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,890	△15,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,730	5,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,430	△2,052
受取利息及び受取配当金	△6,002	△8,249
支払利息	14,467	15,308
為替差損益 (△は益)	△61	△11
持分法による投資損益 (△は益)	4,489	△8,974
保険解約返戻金	△8,483	—
売上債権の増減額 (△は増加)	555,167	11,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,276	26,848
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14,323	△45,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,566	147,073
その他	154,550	65,244
小計	382,618	439,167
利息及び配当金の受取額	6,002	8,249
保険解約返戻金の受取額	8,483	—
利息の支払額	△13,751	△17,435
法人税等の支払額	△46,048	△131,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,303	298,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,009	△12,011
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,860	△836
無形固定資産の取得による支出	△5,191	—
投資有価証券の取得による支出	△2,534	△2,638
貸付金の回収による収入	114	116
差入保証金の差入による支出	△44	△1,051
差入保証金の回収による収入	246	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,720	△16,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244,261	2,877
長期借入金の返済による支出	△77,334	△59,834
リース債務の返済による支出	△15,130	△14,173
配当金の支払額	△68,387	△59,838
少数株主への配当金の支払額	△300	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,109	△132,468

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,650	2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,783	152,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,537	1,862,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,786,321	※1 2,015,173

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当 面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準 第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりま す。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。
	(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会 計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用 語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適 用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づ く年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償 却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略 し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定す る方法によっております。
3. 税金費用の計算	連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に 著しい変化が発生しておらず、一時差異等の発生状況について前年度末から 大幅な変更がないため、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、 税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人 税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対 する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益 (累計期間)に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法によっておりま す。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 544,488千円</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.</td> <td>221,300千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	221,300千円	借入債務	<p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高 544,502千円</p> <p>2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.</td> <td>197,266千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	197,266千円	借入債務
保証先	金額	内容											
Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	221,300千円	借入債務											
保証先	金額	内容											
Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.	197,266千円	借入債務											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,830,360</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△44,038</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,786,321</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,830,360	預入期間が3か月を超える定期預金	△44,038	現金及び現金同等物	2,786,321	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,067,184</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△52,011</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,015,173</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,067,184	預入期間が3か月を超える定期預金	△52,011	現金及び現金同等物	2,015,173
現金及び預金勘定	2,830,360												
預入期間が3か月を超える定期預金	△44,038												
現金及び現金同等物	2,786,321												
現金及び預金勘定	2,067,184												
預入期間が3か月を超える定期預金	△52,011												
現金及び現金同等物	2,015,173												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,550,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,584株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,838	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において、当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,435,910	1,056,190	9,492,101	—	9,492,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,846	16,512	195,358	(195,358)	—
計	8,614,757	1,072,702	9,687,459	(195,358)	9,492,101
営業利益又は営業損失(△)	63,327	△2,119	61,208	1,501	62,710

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
アジア・・・中国、香港、シンガポール、フィリピン、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,333,077	1,319	1,334,397
II 連結売上高(千円)	—	—	9,492,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	0	14.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。  
(1) アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム  
(2) その他・・・ブラジル  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	668.36円	1株当たり純資産額	666.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.20円	1株当たり四半期純利益金額	11.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	27,369	101,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,369	101,444
期中平均株式数(株)	8,548,450	8,548,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

プラマテルズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。